

総括シート

組織名	消防局	組織長職氏名	消防長 小出 豊明
-----	-----	--------	-----------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	大規模災害時に継続して業務を実施できるよう消防署の機能強化や、同時多発的に発生する火災などへの対応のため、消防隊や消防団の機能強化などに取り組み、災害対応力を高める。また、地域防災マネジメント事業や防災安心まちづくり事業の推進により、家庭及び地域における防災対策の啓発や、地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高める。	
関係部署	総務部、予防部、消防部	
組織目標の達成状況に対する評価		
令和元年度より新たに「地域防災マネジメント事業の推進」に取り組み、家庭及び自主防災組織の状況に応じた防災力の向上をはかるための具体的な提案・支援を実施しており、令和元年度は各区1学区をモデルとして計16学区で戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力の向上促進に努めた。 また、その他の事業についても、北消防署及び港消防署の非常用電源設備の機能強化や消防団に配備している可搬式ポンプの整備、大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結の推進など着実に進めていることから、それぞれの成果指標の実績の向上につながり、組織目標である大規模災害時における消防隊や消防団の災害対応力の向上や、家庭及び自主防災組織の状況に応じた地域防災力の向上に資することができたものと評価している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生が懸念されている中、災害時に「命を守る」ため家庭内の防災対策の充実をはかることによる地域防災力の一層の強化が喫緊の課題であり、成果指標である「家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合」のさらなる向上のため、新規事業である「地域防災マネジメント事業の推進」における戸別訪問の実施規模を今後さらに拡大し重点的に進めていく必要がある。 「非常用電源設備の機能強化」、「震災時の消防・救助体制の充実」及び「防災安心まちづくり事業の推進」については今後も計画的な推進に努め、災害対応力や地域防災力の向上を目指していく。 また、各事業における費用対効果の高い効率的な推進と、特に市民と接する機会のある事業については新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した推進を検討していく。		
施策	18	市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります
組織目標	火災による死傷者の発生を防止するため、住宅の防火対策や、事業所などの防火安全性の向上など、火災予防体制の充実をはかる。また、多様化・複雑化する災害に的確に対応していくため、消防車両・資機材等や消防団、総合防災情報システムの充実などに取り組み、消防・救助体制の充実をはかる。さらには、増加する救急需要に迅速かつ的確に対応していくため、救急隊の増隊や救急需要増加緩和策、救急業務高度化を推進するとともに、市民への応急手当の普及啓発に取り組み、救急救命体制の充実をはかる。	
関係部署	総務部、予防部、消防部、救急部、消防学校	
組織目標の達成状況に対する評価		
新型コロナウイルス感染症の影響により「消防音楽隊の運営」における演奏実績は減少したが、その他の事業の実績については増加又は維持しており着実に進めることができた。とりわけ、「火災による死者を防止する対策の推進」における高齢者世帯への戸別訪問による住宅防火対策の推進や、「救急出動対応の充実」における救急隊の増隊などが成果指標である「戸別訪問により防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯の数(累計)」及び「119番通報受付から病院収容までの平均時間」の実績の向上につながり、組織目標である消防・救助体制や救急救命体制の充実に資することができたものと評価している。 一方、「応急手当の普及啓発」における救命講習等の実施については新型コロナウイルス感染症の影響があった中、実績は維持したが、成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」は前年度実績を下回り、組織目標である救急救命体制の充実への寄与について課題が残る結果になったと評価している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
心肺停止に陥った方を助けるためには、そばに居合わせた人が応急手当を行うことが重要であり、成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」の向上のため、「応急手当の普及啓発」における救命講習等を今後さらに重点的に進めていくとともに、より効果的な普及啓発の手法を模索していく必要がある。 その他の事業については今後も計画的な推進に努め、消防・救助体制や救急救命体制の充実をはかっていく。 また、各事業における費用対効果の高い効率的な推進と、特に市民と接する機会のある事業については新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した推進を検討していく。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	4	170,699	364,849	194,150	113.7%
18	市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります	15	3,036,835	3,883,999	847,164	27.9%
計		19	3,207,534	4,248,848	1,041,314	32.5%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

家庭内の家具転倒防止対策や自主防災組織単位での訓練などの防災対策の実施率が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞が懸念されているため、地域防災マネジメント事業等の推進により家庭における防災対策を促進することで自助力を高めるとともに、地域特性に応じた共助の取り組みを促進し、地域防災力を向上させることが必要である。

また、平成30(2018)年時点において、市内における建物火災の約63%を住宅火災が占めており、住宅火災による死者のうち高齢者の占める割合は約64%となっていることに加え、高齢化の進行に伴い高齢者が利用する社会福祉施設などが増加しており、同種の施設における火災による死者の発生が全国的な問題となっていることから、高齢者世帯への戸別訪問など住宅火災の被害を抑制するための効果的な対策を進めるとともに、高齢者世帯や高齢者利用施設に対する防火対策を重点的に推進する必要がある。

さらに、高齢者人口の一層の増加により、今後も救急需要は増加を続け、令和10(2028)年には年間の救急出動件数が15万件を超えると見込まれおり、救急車の現場や病院への到着の遅れが懸念されることから、救急隊の増隊や救急需要増加緩和策の推進などの取り組みを進めていく必要があるとともに、市民によるAED(自動体外式除細動器)の使用など、応急手当の普及を進めていく必要もある。

一方でこれらの取り組みを進めるにあたって新型コロナウイルス感染症が世界的に流行している現在の状況下においては、感染拡大防止の観点から各事業の取り組みを今一度見直し、効果的な手法を模索していかなければならない。

■総括

今後も増加が予想される救急需要への対応のほか、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大規模広域的な自然災害を見据えた消防部隊の活動能力の向上をはかっていく必要がある。

また、地域防災力の中核である消防団の充実強化や地域が主体となって行う自助・共助の取り組みの促進は喫緊の課題であり、地域防災マネジメント事業を通じて、各自が「命を守る」ための防災対策、とりわけ家具の転倒防止対策を推進していくとともに、個々の自主防災組織を単位とした地域防災力向上のための具体的な活動の提案及び支援を計画的・継続的に実施していく必要があるため、消防局・消防署・消防団・関係機関が一体となって取り組んでいかねばならない。

引き続き、限りある行政資源を最大限活用し、所管事業の必要な見直し等による効果的かつ効率的な施策の推進に努めつつ、市民が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまちの実現を目指していく。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	大規模災害時に継続して業務を実施できるよう消防署の機能強化や、同時多発的に発生する火災などへの対応のため、消防隊や消防団の機能強化などに取り組み、災害対応力を高める。また、地域防災マネジメント事業や防災安心まちづくり事業の推進により、家庭及び地域における防災対策の啓発や、地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61.1%
	備考									
	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	170,699	(7,067)	364,849	(194,199)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	4	194,150	(187,132)	113.7%		
組織目標の達成状況に対する評価										
令和元年度より新たに「地域防災マネジメント事業の推進」に取り組み、家庭及び自主防災組織の状況に応じた防災力の向上をはかるための具体的な提案・支援を実施しており、令和元年度は各区1学区をモデルとして計16学区で戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力の向上促進に努めた。 また、その他の事業についても、北消防署及び港消防署の非常用電源設備の機能強化や消防団に配備している可搬式ポンプの整備、大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結の推進など着実に進めていることから、それぞれの成果指標の実績の向上につながり、組織目標である大規模災害時における消防隊や消防団の災害対応力の向上や、家庭及び自主防災組織の状況に応じた地域防災力の向上に資することができたものと評価している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生が懸念されている中、災害時に「命を守る」ため家庭内の防災対策の充実をはかることによる地域防災力の一層の強化が喫緊の課題であり、成果指標である「家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合」のさらなる向上のため、新規事業である「地域防災マネジメント事業の推進」における戸別訪問の実施規模を今後さらに拡大し重点的に進めていく必要がある。 「非常用電源設備の機能強化」、「震災時の消防・救助体制の充実」及び「防災安心まちづくり事業の推進」については今後も計画的な推進に努め、災害対応力や地域防災力の向上を目指していく。 また、各事業における費用対効果の高い効率的な推進と、特に市民と接する機会のある事業については新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した推進を検討していく。										

施策シート(消防局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
地域防災マネジメント事業の推進【新規】 (消防課)	戸別訪問を実施した学区数	○	2	—	16学区 (累計)	— (-)	223,625 (184,964)	5	266学区 (累計)	111.0
				—		—				1,191,545
	—	備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①	家庭及び自主防災組織の防災力を詳細に捉え、計画的・継続的にその防災対策の進捗を把握し、家庭及び自主防災組織の状況に応じた防災力の向上をはかるための具体的な提案・支援を実施。									
非常用電源設備の機能強化 (施設課)	非常用発電機の更新 非常用発電機更新に係る実施設計	○	2	2か所 1か所	1か所 1か所	130,632 (0)	103,904 (2,915)	5	更新 設計	1.0
				—		△ 20.5%				112,624
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	災害時に地域防災活動拠点となる消防署が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施。									
震災時の消防・救助体制の充実 (消防課、特別消防隊)	可搬式ポンプの整備	○	2	18台	18台	37,699 (4,699)	36,014 (5,014)	5	整備	4.2
				—		△ 4.5%				72,638
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	震災時に発生が予想される同時多発火災などに的確に対応するため、消防隊・消防団の機能強化、消防水利・資機材の整備を進めるとともに、建物破壊など困難な状況下で迅速に人命救助を行うための活動技術の研究・検証を実施。									
防災安心まちづくり事業の推進 (消防課、予防課)	大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結の推進	○	1	1,728件 (累計)	1,761件 (累計)	2,368 (2,368)	1,306 (1,306)	5	推進	11.1
				—		△ 44.8%				98,098
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	小学校区単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動の展開や、地域と事業所との覚書の締結などの支援協力体制づくりを推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります									
組織目標	火災による死傷者の発生を防止するため、住宅の防火対策や、事業所などの防火安全性の向上など、火災予防体制の充実をはかる。また、多様化・複雑化する災害に的確に対応していくため、消防車両・資機材等や消防団、総合防災情報システムの充実などに取り組み、消防・救助体制の充実をはかる。さらには、増加する救急需要に迅速かつ的確に対応していくため、救急隊の増隊や救急需要増加緩和策、救急業務高度化を推進するとともに、市民への応急手当の普及啓発に取り組み、救急救命体制の充実をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 戸別訪問により防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯の数(累計)						5	15,000世帯	778世帯	3,300世帯
	備考	防火対策重点推進世帯とは75歳以上の要支援者のみで構成されている世帯をいう。								
	② 119番通報受付から病院収容までの平均時間						5	30分以下 (令和5年)	31.3分 (平成30年)	31.1分 (令和元年)
	備考									
③ 心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率						5	60%以上	58.8%	57%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	0	1	11	3,036,835 (2,313,954)	3,883,999 (3,026,189)		
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	1	0	15	847,164 (712,235)	27.9%			
組織目標の達成状況に対する評価										
新型コロナウイルス感染症の影響により「消防音楽隊の運営」における演奏実績は減少したが、その他の事業の実績については増加又は維持しており着実に進めることができた。とりわけ、「火災による死者を防止する対策の推進」における高齢者世帯への戸別訪問による住宅防火対策の推進や、「救急出動対応の充実」における救急隊の増隊などが成果指標である「戸別訪問により防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯の数(累計)」及び「119番通報受付から病院収容までの平均時間」の実績の向上につながり、組織目標である消防・救助体制や救急救命体制の充実に資することができたものと評価している。 一方、「応急手当の普及啓発」における救命講習等の実施については新型コロナウイルス感染症の影響があった中、実績は維持したが、成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」は前年度実績を下回り、組織目標である救急救命体制の充実への寄与について課題が残る結果になったと評価している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
心肺停止に陥った方を助けるためには、そばに居合わせた人が応急手当を行うことが重要であり、成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」の向上のため、「応急手当の普及啓発」における救命講習等を今後さらに重点的に進めていくとともに、より効果的な普及啓発の手法を模索していく必要がある。 その他の事業については今後も計画的な推進に努め、消防・救助体制や救急救命体制の充実をはかっていく。 また、各事業における費用対効果の高い効率的な推進と、特に市民と接する機会のある事業については新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した推進を検討していく。										

施策シート(消防局 施策18・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
総合防災情報システムの 充実 (指令課、職員課)	指令管制システムの更新	○	1	維持管理	基本調査 に向けた 検討	563,021 (563,021)	1,492,767 (1,492,767)	5	事業中	4.1
	—			—		165.1%				1,528,519
	備考									
(関連する成果指標) ②	総合防災情報システムの充実をはかり、安定した運用を維持するため、消防業務の根幹をなす指令管制システムや、災害現場の映像をリアルタイムに送受信する画像伝送システムの更新などを実施。									
消防団の運営 (消防課)	団費負担金の交付	—	1	全消防団	全消防団	890,142 (726,059)	904,087 (686,729)	5	交付	2.6
	—			—		1.6%				926,759
	備考									
(関連する成果指標) ①	消防団の施設及び消防団活動資機材の充実強化を実施。									
消防車両・資機材等の 充実 (施設課、指令課、救急 課、消防課)	消防車両の更新	○	2	18両	17両	681,461 (217,859)	575,897 (39,345)	5	更新	3.6
	—			—		△ 15.5%				607,289
	備考									
(関連する成果指標) ②	多様化・複雑化する災害に対応するため、消防車両・資機材の整備・機能強化を実施。									
消防車両の維持管理 (施設課)	点検整備の実施	—	1	実施	実施	358,669 (358,652)	298,238 (297,225)	5	実施	1.6
	—			—		△ 16.8%				312,190
	備考									
(関連する成果指標) ②	車両の法定点検や整備、消防機械器具の点検整備等を実施。									
ヘリコプターの運航維持 (消防航空隊)	定時点検の実施	—	1	実施	実施	171,936 (171,802)	190,777 (190,051)	5	実施	9.0
	—			—		11%				269,257
	備考									
(関連する成果指標) ②	災害発生時において、円滑な航空消防活動が実施できるよう消防ヘリコプター等の適正な管理を実施。									
消防音楽隊の運営 (消防学校)	消防音楽隊による演奏 の実施	—	2	247回	217回	127,273 (123,376)	136,256 (132,340)	5	実施	2.0
	—			△12.1%		7.1%				153,696
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	消防音楽隊による演奏及びカラーガード隊の演技を通じて市民の防火・防災思想の普及高揚を推進。									

施策シート(消防局 施策18・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
救急出動対応の充実 (施設課、救急課、指令 課、消防課)	救急隊の増隊	○	2	42隊 (累計)	43隊 (累計)	31,435 (31,435)	77,776 (43,776)	5	増隊	3.5
	—			—		147.4%				108,296
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	心肺停止など重篤な傷病者への救急救命処置を遅らせないよう、救急隊を増隊するとともに、傷病者を迅速に医療機関へ収容するための救急活動の効率化を実施。									
救急業務高度化の推進 (救急救命研修所、救 急課)	救急救命士の養成	○	2	18名	18名	63,373 (27,742)	66,975 (43,139)	5	養成	6.5
	—			—		5.7%				123,655
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	傷病者への適切な処置を確実に実施するため、救急業務の高度化に対応した救急救命士の養成・研修や資器材の整備を実施。									
応急手当の普及啓発 (救急救命研修所)	救命講習の実施 救命入門コースの実施	○	2	960回 604回	915回 663回	59,536 (59,421)	60,381 (60,267)	5	実施 実施	3.5
	—			2.5%		1.4%				90,901
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるようにするため、AEDの活用を含む応急手当の普及を推進。									
防火管理者等講習 (予防課)	防火管理講習等の実施	—	3	48回	46回	43,414 (30,733)	43,764 (31,469)	5	実施	3.0
	—			—		0.8%				69,924
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	消防法令に基づく防火管理講習及び防災管理講習を実施。									
消防団の充実強化 (施設課、消防課)	消防団施設の整備	○	1	—	1施設	41,562 (1,230)	31,487 (3,487)	5	推進	4.0
	—			—		△ 24.2%				66,367
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	消防力の一翼を担う消防団の充実強化をはかるため、消防団の施設及び装備の充実をはかるとともに、消防団が活動しやすい環境を整えるなど消防団員の入団を促進。									
救急需要増加緩和策の 推進 (救急課)	効果的な救急事故防止 対策の検討・実施	○	2	検討・実施	検討・実施	1,206 (1,206)	2,480 (2,480)	5	検討・実施	4.0
	—			—		105.6%				37,360
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	救急需要への迅速かつ的確な対応が継続できるよう、救急需要の増加を緩和するための取り組みを推進。									

施策シート(消防局 施策18・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
事業所などの防火安全性の向上 (予防課)	立入検査の実施	○	1	6,980 事業所	20,810 事業所	2,389 (0)	1,753 (1,753)	5	実施	55.4
				198.1%		△ 26.6%				484,841
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	事業所などの防火安全性を向上させるため、定期的に立入検査を実施するとともに、法令違反の是正指導及び違反処理を実施。									
火災による死者を防止 する対策の推進 (予防課)	高齢者世帯への戸別訪問の実施	○	1	1,250世帯	4,227世帯	895 (895)	1,087 (1,087)	5	実施	17.0
				238.2%		21.5%				149,327
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	火災による高齢者の被害を防止するため、関係機関など連携した住宅防火対策を推進するとともに、社会福祉施設などの防火安全性の向上をはかるための防火指導を実施。									
住宅用火災警報器の普及啓発 (予防課)	住宅用火災警報器の設置率	○	2	85.8%	85.2%	523 (523)	274 (274)	5	促進	8.5
				—		△ 47.6%				74,394
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	住宅火災による被害を低減させるため、企業との連携などによる効果的な住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の普及啓発を実施。									

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます
----	--------------------------------

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
一般施設のリニューアル改修 (施設課)	消防署の改修 出張所の改修	○	1	1施設 —	1施設 1施設	255,579 (82,355)	423,235 (103,294)	5	改修 改修	1.0
				—		65.6%				431,955
	—	備考								
(関連する成果指標) —	長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的として実施。									